

分析レポート

国内経済金融

被災地における建設関係資材の価格・需給動向

多田 忠義

要旨

全国の生コンクリート価格は12年後半以降上昇基調にあるが、主に価格上昇が確認できるのは北海道、東北地方である。また、生コンクリート使用時に不可欠な型枠用合板の価格は、円安の影響を受け、13年に入り上昇している。

岩手県、宮城県、福島県の被災3県ごとに価格動向を分析すると、生コンは被災3県ともに全国を上回る価格上昇となっている一方、型枠用合板は全国と同様の価格上昇が確認された。生コンの需給は、被災3県ともに価格上昇に先行してひっ迫しており、特に宮城県では11年後半以降ひっ迫した状況が続いている。しかし、型枠用合板は震災後需給ひっ迫の期間はほとんどなかった。

こうした価格・需給動向の要因を検討した結果、被災3県における生コンの取引価格は、需給ひっ迫、原料調達コスト上昇の影響を受けていること、型枠用合板の取引価格は円安（輸入コスト増）の影響を主に受けていることが明らかになった。

はじめに

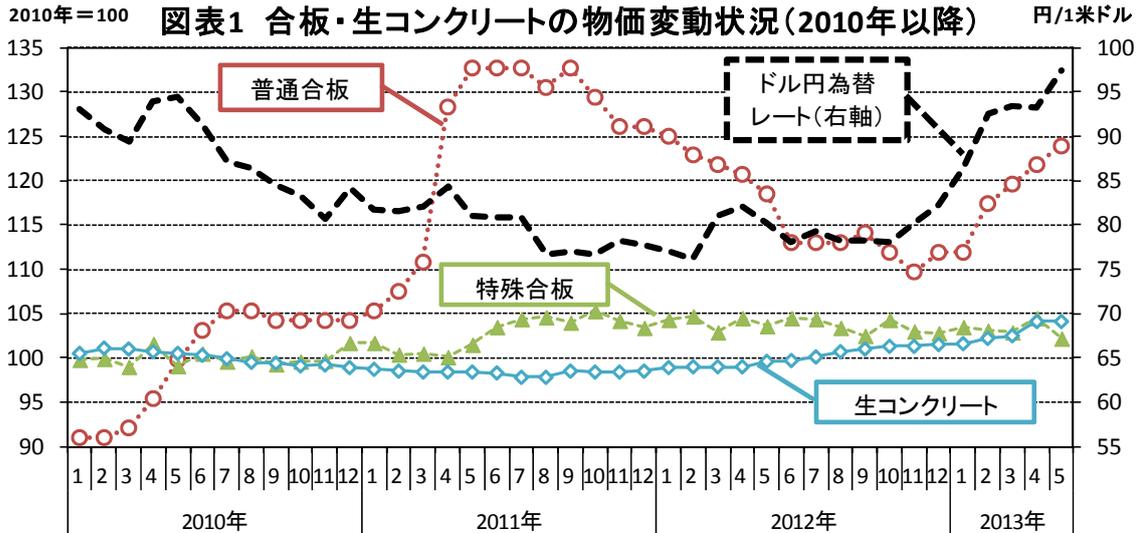
一般的に、需要が供給を上回れば市場価格は上昇し、供給が需要を上回れば市場価格は低下する。しかし、現実の財取引では、需給に地域的な偏りが生じる場合や、外国為替相場の変動など需給以外の要素が市場価格形成に影響を与える場合も考えられる。東日本大震災（以下、震災）後、需給ひっ迫や価格高騰が伝えられている建設資材の一つである生コンクリート（以下、生コン）は、工場で製造してから2時間以内に作業完了することが必要とされるため、局地的な需要が発生する。こうした条件のもとでは、全国的な取引価格とローカルな取引価格との間に大きな差が生じることから、マクロ、ミクロの両視点で実態把握することが求められる。

そこで、本レポートでは、震災以降、岩手県、宮城県、福島県（以下、被災3県）で深刻と指摘されている生コンと、

それを使用する上で不可欠な型枠用合板の価格・需給に関する統計情報を時系列で取りまとめ、その要因を検討したものである（注1）。

検討にあたって、本レポートでは3つのデータを用いた。1つ目は、日本銀行「企業物価指数」で、生コン、型枠用合板を含む普通合板、比較のために特殊合板の企業間取引価格の経年変化を把握した。2つ目は、一般財団法人経済調査会「建設資材価格指数」で、生コンの物価動向を参照した。3つ目は、国土交通省「主要建設資材需給・価格動向調査」から、生コン、型枠用合板の値を用いて、被災3県における震災後の価格・需給動向を分析した。以上3つのデータから、全国および被災3県における生コン、型枠用合板の価格・需給実態について把握する。

（注1）なお、本レポートは多田（2012）で指摘した住宅再建にかかる資材価格高騰の実態を、具体的な統計資料を参照しながら補足するものでもある



(資料) 日本銀行「企業物価指数(2010年基準)」, 為替レートはThomson Reuters Datastream(月中仲値)より作成
 (注) 普通合板は、構造用合板、型枠用合板等を指す。特殊合板は、普通合板に表面塗装等を行ったものを指す。

ため、前掲レポートも適宜参照いただければ幸いです。

生コン・普通合板の物価推移

はじめに、企業物価指数から生コン、合板の企業間取引価格の推移を示した(図表1)。

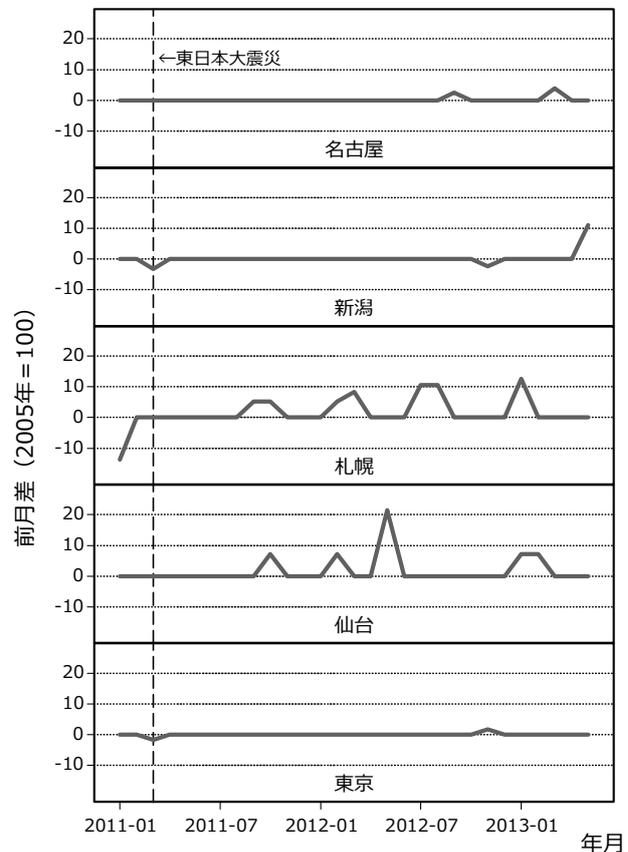
合板は普通合板と特殊合板に大きく分類されるが、震災直後に需要の高まった構造用合板や型枠用合板は普通合板に含まれる。日本合板工業協同組合連合会によれば、国内合板生産量(12年)の約83%は構造用合板である一方、型枠用合板は約1%で、国内で使用される型枠用合板はほとんどが輸入である。

震災後、合板の国内生産量の約5割(うち津波被害を受けた工場で約3割)を占める東北地方で生産が停止し、また東日本で物流が停滞したことに加え、一度に大量の仮設住宅資材を確保する必要や社会インフラの応急工事需要が高まった結果、普通合板の価格は急上昇し、高止まりしたとみられる(注2)。12年夏以降は、安定的に推移したものの、12年11月以降の急速な円安や合板生産国の労働単価上

昇等によって輸入合板価格が上昇したほか、復興関連需要や消費税増税前の駆け込み需要に伴う住宅建設需要に伴い、再び普通合板価格は上昇している。

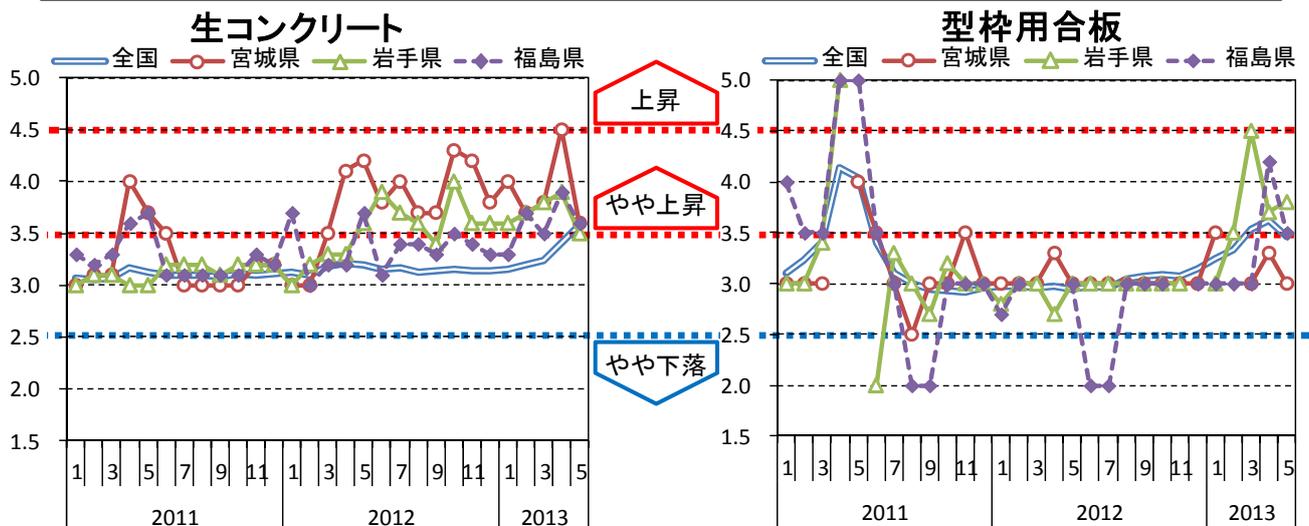
生コンの価格は普通合板に比べ震災前後で大きな変化が見られなかったが、12年以降緩やかな上昇基調に転じている。

図表2 生コンクリート価格指数



(資料) 一般社団法人経済調査会「建築資材価格指数」より作成
 (注) 大阪、広島、高松、福岡は震災後指数が上昇せず、掲載しなかった

図表3 被災3県・全国における生コンクリート・型枠用合板の価格動向(2011年～)



(資料)国土交通省「主要建設資材需給・価格動向調査」各月版より作成

(注)各都道府県のモニターが、価格動向を、1(下落)、2(やや下落)、3(横ばい)、4(やや上昇)、5(上昇)として回答されたものを各都道府別に集計し、その平均により算出している。なお、一部の月で値なしが存在する。

一方、被災地では生コンの需給ひっ迫や価格上昇といった情報が、行政や建設資材情報を取り扱う団体、報道各社等から報告されたほか、行政等が価格・需給対策を実施していることを踏まえ、図表2では都市別に生コン取引価格を検討した。

震災以降、主に札幌、仙台で価格上昇がみられ、他地域はほぼ横ばいが続いている。一般財団法人建設物価調査会発表資料(注2)によると、仙台では復興需要による需給ひっ迫に加え、生コン原料の一つである骨材(砂、石など)の需給がひっ迫し、高値取引となっているため、生コンの取引価格も上げざるを得ない状況である。また、骨材等の原料不足を補うため、遠方から調達するケースが増えているため、輸送コストの上昇分も生コン価格への転嫁を余儀なくされている。

以上をまとめると、全国的な合板価格は生コンよりも変動が激しく、生コンの価格は地域差が大きいといえる。そこで、次に被災3県に絞って、生コン、型枠用合板の価格・需給を比較検討する。

(注2)「東日本大震災」に関する建設資材情報(第36回)平成25年6月号(平成25年5月10日現在)

被災3県における生コン・型枠用合板の価格動向

まず、生コン・型枠用合板の価格動向を被災3県別に確認する(図表3)。

全国の生コン価格は、12年以降上昇基調にあるが、被災3県は、震災直後に一時的な上昇があったのち、12年前半から高水準で推移している。特に宮城県で高値となっており、岩手県は次に高い水準である。なお、13年5月は前月に比べ価格上昇は落ち着いたものの、依然高水準で推移している。

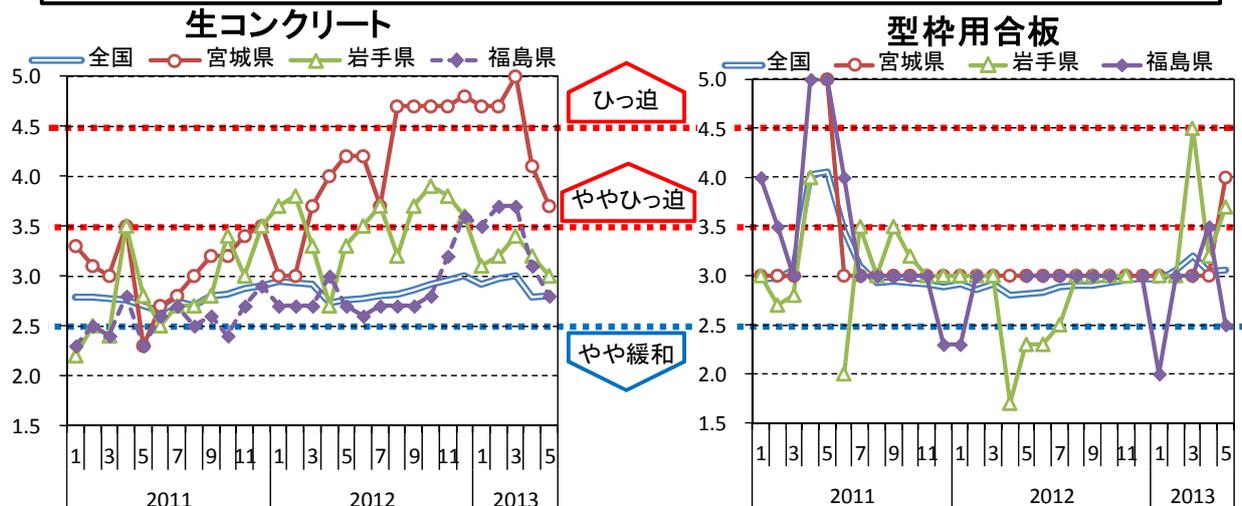
一方、型枠用合板の価格動向は、全国・被災3県ともに同様に、震災直後と13年以降で上昇している。細かく見ると、震災後、福島県と岩手県では11年後半から12年にかけて一時価格下落がみられ、必ずしも生コンの価格上昇と一致した動きではない。

被災3県における生コン・型枠用合板の需給動向

次に、生コン・型枠用合板の需給動向を被災3県別に確認する(図表4)。

生コンは、震災の翌月に一時ひっ迫し

図表4 被災3県・全国における生コンクリート・型枠用合板の需給動向(2011年～)



(資料)国土交通省「主要建設資材需給・価格動向調査」各月版より作成

(注)各都道府県のモニターが、需給動向を、1(緩和)、2(やや緩和)、3(均衡)、4(ややひっ迫)、5(ひっ迫)として回答されたものを各都道府別に集計し、その平均により算出している。一部の月で値なしが存在する。

たものの11年夏にかけては需給が安定していた。しかし11年秋以降、被災3県のうち宮城県、岩手県は全国に比べ需給がひっ迫した状況が継続しており、福島県では12年秋以降ひっ迫に転じている。福島県が被災3県の中でやや遅れて需給がひっ迫に転じた要因は、港湾再建や道路等の社会インフラや公的施設・民間住宅等の復旧・建設が原発事故による立ち入り規制等で遅れているため、また原発事故への財物補償が確定しない中、本格的な復旧工事に入れないため、などが考えられる。12年秋以降、福島県で需給がひっ迫に転じたため、復旧の動きが出始めたとみることもできるだろう。

一方、型枠用合板の需給は生コンに比べあまりひっ迫しておらず、生コンの需給ひっ迫感が高い宮城県ですら、震災直後と足元を除いて需給は均衡状態にある。13年春に被災3県でひっ迫が強まったものの、一般財団法人建設物価調査会発表資料(注3)によれば、仙台市における型枠用合板の需給は現在、見通しともに均衡となっており、この変動は一時的との見方もできよう。

(注3)注2に同じ

おわりに

被災3県における生コンの取引価格は、需給ひっ迫、原料調達コストの上昇の影響を受けていること、また、型枠用合板の取引価格は円安(輸入コスト増)の影響を主に受けていることが判明した。

13年3月3日に開催された復興加速化会議では、港湾復旧や復興道路建設に伴う生コン需要が供給能力を上回る見通しであることから、今後見込まれる供給不足を解消するために、国費で生コン製造設備を岩手県沿岸部に2か所、宮城・福島両県に1か所ずつの建設が決められた。この動きは、民間企業が復興需要後を見越して過剰となる設備増強はできないため、公共事業で必要とされる生コンは国で手当てするものである。一方、これから本格化する戸建住宅の基礎や災害公営住宅、集団移転用地の整備に生コンの供給増は不可欠であり、被災地では今後も生コン需給の厳しい状態が続く見通しである。

参考文献

多田忠義(2012)「被災県における住宅着工の現状と課題～住宅着工件数、求人倍率に注目して～」
金融市場 2012年12月号 p34-37